

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 eBASE株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3835 URL <http://www.ibase.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)常包浩司
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員CFO (氏名)窪田勝康 TEL (06)6486-3955
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	123	9.8	△39	—	△38	—	△23	—
22年3月期第1四半期	112	△19.0	△37	—	△36	—	△21	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△1,587 81	—
22年3月期第1四半期	△1,498 57	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	986	944	95.4	64,703 37
22年3月期	1,022	993	96.9	68,091 18

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 941百万円 22年3月期 990百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	1,800 00	1,800 00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		0 00	—	3,300 00	3,300 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	452	24.3	107	68.3	108	66.9	64	69.3	4,465 39
通期	1,100	37.5	397	106.9	400	105.8	240	91.8	16,498 25

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	14,739株	22年3月期	14,739株
23年3月期1Q	192株	22年3月期	192株
23年3月期1Q	14,547株	22年3月期1Q	14,495株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出関連を中心とした企業収益の改善や個人消費の持ち直し等により景気はゆるやかに回復基調を示しているものの、欧州の財政問題の影響による海外経済の下振れや雇用情勢の悪化、デフレの影響等、不透明な状況で推移いたしました。情報サービス分野におきましても、企業のIT関連の設備投資は依然として厳しく、引き続き削減や先送りが継続しており、需要回復には慎重な動きになっています。又、業界の動向としてはASP/SaaS/クラウド等の安価なITサービスへの期待も高まりつつあります。

このような経営環境の下、当社グループは、社会の緊急課題である「商品の安全・安心」に対する企業間における商品情報交換プラットフォームとして「食品業界/FOODS eBASE」、「生活関連業界/GOODS eBASE (アパレル、日雑、化粧品等、食品系以外)」、「環境・グリーン調達関連業界/GREEN eBASE (家電、情報機器、自動車等)」向けのパッケージソリューションを継続的に開発提供しております。新たなビジネス領域では、コンテンツビジネスの「企業間商品情報交換サービス/eB-Registry」にも積極的に取り組んでおります。又、これら主力製品・サービス以外にも、基幹系システムとの連携による「受発注EDI関連(eB-forGDS/BMS)」向けや、企業のドキュメント管理系(帳票、証憑等)業務アプリを柔軟に構築できる「ミドルウェアビジネス関連(総務パック等)」向けのパッケージソフトの開発販売を行っています。

製品別状況(販売面)といたしましては、主力の食品業界向け(FOODS eBASE)ビジネスにおいて、昨年度からの小売業界での厳しい経営環境は、予想に反して市場回復が遅れていますが、食品スーパー、食品卸、食品メーカーを中心に、食品仕様書データの精度向上に向けた各種新機能(内容チェック・比較・法令法規に準拠した表示作成機能等)を武器に販売を展開いたしました。

生活関連業界向け(GOODS eBASE)ビジネスでは工具、電材業界等への販売促進には努めましたが受注遅れが発生し不調に終わりました。さらに、欧州の有害化学物質含有製品の輸出入規制に関するREACH規則への対応期限(平成23年6月)が迫る環境・グリーン調達関連業界向け(GREEN eBASE)ビジネスも、想定に反し依然として動きが鈍く「無償版GREEN eBASE」の普及活動にとどまりました。新領域であるコンテンツ(プロバイダー)ビジネスの「企業間商品情報交換サービス/eB-Registry」では、ヤフー株式会社のサービス加入・連携により本格的な運用が始まっております。これによりサプライヤー(アップロード会員)/バイヤー(ダウンロード会員)の参加が各業界単位(文具業界、工具業界、照明業界、家電業界等)で活性化されてきました。

又、製品別取組み(開発面)といたしましては、「食品業界関連」では、「FOODS eBASE」の操作環境改善「eB-Platform対応(GUIのパーソナライズ化)」や「eBASEver5.0用のeB-foods版(多言語対応)」の開発、製品仕様書における原材料情報の精度アップの機能強化や表示作成機能の強化開発を行いました。仕様書データ収集の運用環境の改善においては、各種アドオンプラグインの更新通知機能も開発提供を開始しました。惣菜や外食のレシピ企画向けに、「商品企画」から「原材料情報収集」、「レシピ作成」までを一貫して対応可能な新機能を開発し提供を開始いたしました。「環境・グリーン調達関連業界」では、「GREEN eBASE」において自動車業界向けの「JAMA/JAPIA統一データシート対応」を実装リリース致しました。これにより家電業界と自動車業界の異なるフォーマットの化学物質情報の一元管理を実現しました。又、クラウド化を目指す汎用Webアプリの統合化として、「eBASEwebclient」の開発を加速し、「ミドルウェアビジネス関連(証憑、証票管理システム)」や「eB-Registry」等の当社製品・サービスへの実装・運用を開始しました。

これら重点事業領域に適合した製品開発をタイムリーに行うために積極的に開発投資を行いました。結果、当社グループ製品の利用者は、累計で約57,000ユーザー(平成22年6月末日現在)となり、商品情報交換の標準プラットフォームとしての普及、標準化は順調に進行しております。

こうした結果、第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は景況感の継続的な停滞により、検討期間が長期化、全体的に受注時期が遅れ、前年比微増123,306千円(前年同期比10,986千円増)に留まりました。

一方、販売費及び一般管理費は、これら重点事業を遂行する上で必要な開発及び営業体制の中長期的強化のため、新規採用による人件費増及び製品力強化のための開発費増等により145,223千円(前年同期比8,579千円増)となり、営業損失39,242千円(前年同期は営業損失37,359千円)、経常損失38,867千円(前年同期は経常損失36,794千円)、四半期純損失は23,097千円(前年同期は四半期純損失21,721千円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第1四半期末の総資産は前連結会計年度末に比べ、35,772千円減少し986,412千円となりました。主な要因は現金及び預金が103,933千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が164,773千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、13,282千円増加し42,089千円となりました。主な要因は預り金が4,439千円増加したこと、未払金が3,965千円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、49,055千円減少し944,323千円となりました。これは主に、配当金の支払を26,184千円、四半期純損失を23,097千円計上したことにより利益剰余金が減少したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は95.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	697,406	593,473
受取手形及び売掛金	94,987	259,761
有価証券	100,029	100,039
貯蔵品	260	285
未収還付法人税等	24,812	24,812
その他	29,720	7,014
貸倒引当金	△599	△1,568
流動資産合計	946,617	983,817
固定資産		
有形固定資産	10,759	9,256
無形固定資産	3,339	3,663
投資その他の資産	25,695	25,447
固定資産合計	39,795	38,367
資産合計	986,412	1,022,185
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	463	1,705
未払法人税等	1,565	1,339
その他	40,061	25,761
流動負債合計	42,089	28,806
負債合計	42,089	28,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	162,849	162,849
利益剰余金	624,398	673,680
自己株式	△36,356	△36,356
株主資本合計	941,239	990,522
新株予約権	43	—
少数株主持分	3,040	2,856
純資産合計	944,323	993,378
負債純資産合計	986,412	1,022,185

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	112,319	123,306
売上原価	13,034	17,325
売上総利益	99,285	105,981
販売費及び一般管理費	136,644	145,223
営業損失(△)	△37,359	△39,242
営業外収益		
受取利息	565	300
その他	—	74
営業外収益合計	565	374
経常損失(△)	△36,794	△38,867
特別利益		
貸倒引当金戻入額	917	977
特別利益合計	917	977
税金等調整前四半期純損失(△)	△35,876	△37,890
法人税、住民税及び事業税	281	1,264
法人税等調整額	△14,538	△16,240
法人税等合計	△14,257	△14,976
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△22,914
少数株主利益	102	183
四半期純損失(△)	△21,721	△23,097

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△35,876	△37,890
減価償却費	1,993	1,392
株式報酬費用	—	43
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△917	△968
受取利息及び受取配当金	△565	△300
売上債権の増減額(△は増加)	154,650	164,773
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,487	24
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,992	△1,242
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,869	1,146
その他の資産・負債の増減額	△2,413	4,620
小計	79,522	131,599
利息及び配当金の受取額	280	498
法人税等の支払額	△120,058	△1,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,255	130,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△150,000
定期預金の払戻による収入	100,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△2,155	△2,571
無形固定資産の取得による支出	△1,147	—
貸付金の回収による収入	321	304
差入保証金の差入による支出	△50	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,030	47,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,960	—
配当金の支払額	△39,970	△24,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,010	△24,460
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△181,297	153,933
現金及び現金同等物の期首残高	486,174	293,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	304,877	447,406

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるeBASE事業の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社グループは、eBASE事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び、「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。